

私立 明治大学

取組名称 共感力・自己表現力の養成によるクォリティ志向型人材育成

取組担当者 就職キャリアセンター長（副学長） 伊藤 光

1. 本学の概要

明治大学は、1881(明治14)年『権利自由』『独立自治』を基本理念として創立され、「質実剛健」「新しい知の創造」「時代の要請」に応える人材の育成に努め、すでに40万人を超える卒業生を社会に送り出してきた。わが国の発展に大きく貢献し、各界の中核で活躍する多くの卒業生は、社会的に高く評価されている。

本学は、法学部・商学部・政治経済学部・文学部・理工学部・農学部・経営学部・情報コミュニケーション学部・国際日本学部の9学部（学部学生数29,228名2009(平成21)年5月1日現在）及び大学院9研究科と、高度専門職業人の養成を図る法科大学院、専門職大学院のガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科、会計専門職研究科があり、さらには附属高等学校・中学校を擁するわが国屈指の総合大学として、その地位を確固たるものにしていく。

キャンパスは駿河台校舎、和泉校舎、生田校舎の3つのキャンパスがある。各校舎には優れた教授陣に加え、教育・研究のために数多くの附属機関や施設、課外活動のための諸設備等、最新の施設が整備されている。

本学は21世紀を担う日本一の都心型大学として世界に向けて大きな飛躍を目指している。

2. 本取組の概要

共感力・自己表現力をもった人材育成とは、企業の規模や知名度のみで就職先を判断するのではなく、経営の質（クォリティ）と商品・サービスの質で判断し、かつ、自身が上述のクォリティを生み出すことのできる人材の育成を意味する。企業の規模や知名度のみで就職先を判断し、実際に就職してみると、自身の持っていたイメージとは異なるということで、短期間で離職するようなケースも生じている（実際、入社3年以内に3割以上が離職している）。共感力・自己表現力をもって企業や非営利組織の真価値を見極められる人材育成が、地方企業、中小企業の真の価値を見出し、そ

こで活躍し得る人材の育成となる。このプログラムによって、これまで地方出身者3割に対して地方への就職者2割という地方からの人材奪取型の大学から、地方への人材供給型の大学移行を目指す。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

学生たちが、知名度や規模ではなく、質の面から企業を選択（情報発信力の弱い相手を理解し、その真価を評価）し、地方や小規模でも自分の力を発揮できる会社や組織で活躍したいというモチベーションを向上させ、それを実現し得る能力を獲得することを目的とする。全国各地の中小企業、非営利法人などの真の価値を見出し活躍できる人材を育成・輩出する。対象に卒業生も含む。

(2) 達成目標

相手の発する情報を正確に分析し、その相手と協働できる共感力・自己表現力を育成する。

第1の目標として、学生の地方や中小企業への就職・キャリアに対する関心の高まりを目標とする。

第2の目標は、受入先、採用先で実際に活躍できるためのコミュニケーション力としての共感力・自己表現力の向上である。これらを達成するため、体系的な展開プログラムを整備する。

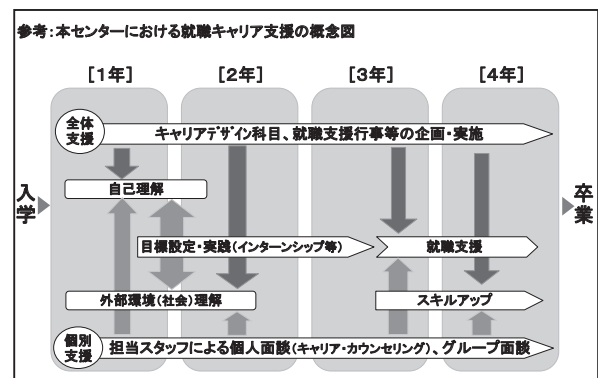


図1 本センターにおける就職キャリア支援の概念図

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

現在実施中のインターンシッププログラムや「キャリアデザイン関連講座」(学部間共通総合講座)を発展させて、インターンシップやその事前学習、その他就職キャリア支援講座を地方でのフィールドワーク型やPBL型で行う。学生の視野を広げ、モチベーションを高めるための仕掛けや現場で活躍するための知識・能力の向上を目指したものとする。



写真1 「体感型しごと理解講座」講座風景

(2) 取組の実施体制

本センターが中心となり、本学の連携自治体、日本商工会議所を通して地方の商工会議所・商工会との連携を進める。また、各地の父母会や校友会(卒業生)に対してさらなる協力を求め、学生の地方回帰(I・J・Uターン)を進めるとともに、長期的にはそこで活躍する校友や上述のインターンシップを経験した学生が中心となり、本学と地域との交流を自己組織的に進めることを目指す。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 取組の評価体制

連携自治体、日本商工会議所、地方の商工会議所等の方を含めた評価委員会を学内に設置する。本学では、学内のGPの評価委員会の報告会を毎年1度開くため、その中で本プログラムの達成の度合いを報告し、その評価委員会の報告に基づきPDCAの実現を進める。一方、受益者でもある学生・卒業生へのアンケート調査等も継続的に行うためのオンラインシステムを構築する。

(2) 達成目標に対する達成度についての指標

定量的指標は、学生の中小企業への就職率、地方への就職率の向上度等があげられる。また、定性的指標としては、学生のモチベーションや共感力(人への思いやりを通して相手の良さを見極める力)等がアップしたかどうかを、受入先企業等へのアンケート調査で定期的に調査する。

6. 本取組の実施計画等

(1) 実施計画

(i) 地方、中小企業を含む、就職情報システムの構築

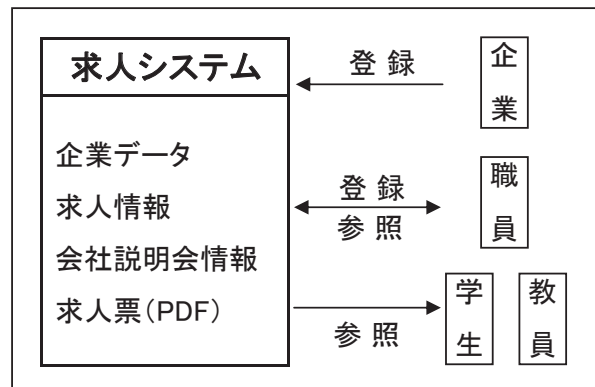


図2 就職情報システム概念図

(ii) 地方から講師を呼んでのアサーション講座の開設、就職キャリアPBL講座などの講座開設

自分の意見だけを主張するのではなく相手の主張にも耳を傾け、両者の意見を融合できる人材を育てるようなアサーション講座を設ける。講師も、地方から情報発信力の弱い企業や自治体の方に来ていただき、真の地方の魅力を伝えていただく。

PBL講座では、学生の問題発見力、解決力を同時育成するような手法を取る。実際に講師が課題を与え、それを解決する案を学生が考え出す講座を設定する。

(iii) 本学のマニュアルに従ってのフィールドワーク型全学版地方インターンシップの実施

インターンシップも、東京近辺だけでなく、全国を対象地域とする。地方の実情を目の当たりにし、屋内の活動だけでなく、戸外の活動にも積極的に参加し、その問題を解決しようという意欲のある学生を生みださなければならない。自分の一生の役割を見出せるきっかけづくりとしたい。

(iv) 教職員と外部(地方企業、父母、卒業生等)との情報交換の促進

① 企業と大学との就職懇談会

本学では企業と大学が懇談する場を設けてきた。こ

の催しは、本学に対する理解を深めるためにも非常に有効な波及効果をもたらしている。景気が弱含み、これからの雇用環境が不透明であるこのような状況の時こそ企業等と良好な関係を築くことが必要と思われる。

本センター関係者、インターンシップ関係者、学部・大学院の教員に出席を依頼し、大学・学部・大学院の教育・研究プログラムを紹介すると同時に、大学、企業双方の要望や幅広い意見の交換等を行う。本懇談会は、情報交換の場として有効に利用され、各学部等と企業とのパイプ役を果たすことが期待される。

②父母懇談会関係

父母会からの要請により積極的に支援を行う。

全国各地で行われる父母懇談会、連合父母会・各地区父母会関係の活動に出向き、本学の就職キャリア支援体制、就職の現況について説明の後、父母との個別相談に応じる。

- ・全国父母懇談会：全国57地区 52回開催
- ・首都圏11地区父母就職懇談会
- ・首都圏地区以外の父母就職懇談会

(2) 本年度の実施計画とその成果

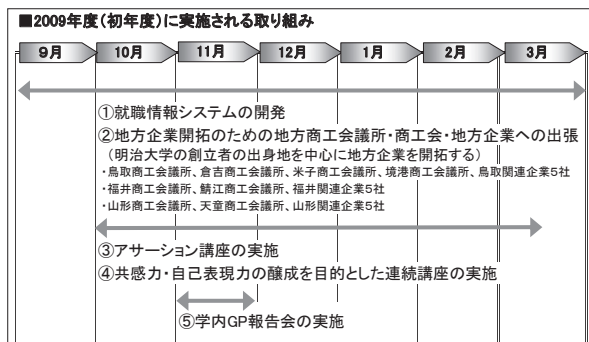


図3 本年度の実施計画概要

(i) 就職情報システムの開発

アサーション講座等により動機付けされた学生の地方や中小企業への就職・インターンシップのアクセシビリティを高めるためには、情報提供が必要である。本学独自の就職情報システムを構築することにより、学生に情報提供を行う体制を整えるとともに卒業生を含めたネットワーク作りを行う。

(ii) 地方企業開拓のための地方商工会議所・商工会・地方企業への出張

(本学の創立者の出身地を中心に地方企業を開拓する。鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取関連企業5社、福井商工会議所、鯖江商工会議所、福井関連企業5社、山形商工会議所、天童商工会議所、山形関連企業5社)

本学の創立者の出身地での地方企業の開拓を行う。具体的には、鳥取県、福井県、山形県である。その準備として、連携相手である日本商工会議所を介して各地商工会議所を訪れ、本学の学生受け入れ企業の紹介などの打合せを行う。



写真2 日本商工会議所との打合せ

(iii) アサーション講座の実施

アサーション講座を2回開催する。

①講師招聘型

経済関係者を招き、中小企業・地方企業の真価の見方の講義を受ける。

②「会社四季報の読み方講座」及び「求人票の見方講座」

(iv) 共感力・自己表現力の醸成を目的とした連続講座を実施する。

「体感型しごと（ビジネス）理解講座」

(参加学生コメント) 法学部 2年

この講座は企業からの実際の仕事に関するケーススタディに対して、参加学生がグループワークを通じて考え、仕事を体感的に理解することを目指す講座である。

講座を受けるに当たり、まず私はグループワークとは何かをよく理解していなかった。しかし、初回から3回、実際にグループワークを行うことにより、チームで考えるための手法を学ぶことができた。

そして4回目以降は、このグループワークの知識をふまえた上で、仕事理解という観点からケーススタディに取り組んだ。このケーススタディは、仕事内容がわかりやすくまとめられており、体感することで仕事を深く理解できるような構成になっていた。さらに、各企業の方に業界や会社の説明をしていただいた。

私はこの講座を受けたことにより、将来の就職を考える際の意識改革につながった。私は今まで企業を見る際には、規模や知名度などの外面的なことに目がいきがちだったが、この講座を通じて擬似的に仕事を体感することにより、どのような会社なのかではなく、

事例12◆明治大学

どのような仕事をするのかという観点から企業を見るようになった。

それにより、今まで自分の意識していなかった業界や業種の新たな魅力を発見でき、自分の進路選択の視野が広がった。

参考：キャリア支援教育実施状況 (2009年9月から実施分)		
実施行事	主対象	実施日
学部間共通総合講座 キャリア講座～あなたの将来設計～	全学年	
学部間共通総合講座 インターンシップ入門 (全学版企業研修)	全学年	
学部間共通総合講座 キャリア形成支援講座	全学年	
工場・事業所見学会	全学年	9/16, 9/17, 9/18
V P I 職業興味検査	学部1・2年生	10/9, 11/10, 12/17
J C D A 寄附講座「自己革新講座」 ～就職活動・社会に出て役立つキャリア開発入門～ ※	学部2年生	10/17, 11/7, 11/14, 11/28
体験型しごと(ビジネス)理解講座 ※	学部2年生	10/21, 10/28, 11/13, 11/19, 11/27, 12/2, 12/11, 12/17, 1月中旬
国際公務員ガイダンス ～目指せ!国際機関への道～	学部1・2年生	11/5
明治大学OB・OG講演会「卒業後の自分について考えよう」	学部1・2年生	11/24
自己分析・自己発見のための職務適性テスト	学部1・2年生	12/2
就職活動体験報告会	学部1・2年生	12/9
進路選択支援ワークショップ 「ア・ザ・ウェイ」を使って、自分自身や進路について考えよう	学部1・2年生	12/10

※ 本事業にて実施の講座

図4 キャリア支援教育講座実施状況

(v) 教職員と外部(地方企業、父母、卒業生など)との情報交換の促進

①企業と大学との就職懇談会

企業を本学に招き本学の就職関係者と情報交換を行う「企業と大学との懇談会」を、11月25日(水)に開催し、参加者数は企業側248社257名、大学側115名であった。



写真3 第一部講演会



写真4 第二部懇談会
企業と学長との懇談風景

②父母懇談会関係

・首都圏11地区父母就職懇談会

「首都圏11地区父母就職懇談会」が、10月24日(土)に本学にて開催され(父母会主催)、父母1,405名の参加があった。就職概況説明の他、文系理系別全体

質疑応答を行い好評であった。

・首都圏地区以外の父母懇談会

【2009(平成21)年度実績】秋田県、岩手県、福島県、三重県、兵庫県、岡山県、香川県、高知県

(vi) 学内GP報告会の実施

本学の採択されている各GPの活動状況報告会が毎年学内で開催され、本年度は11月27日(金)に行われた。そこでは、本取組の概要、本年度の活動状況・実施計画を報告した。

また、毎年4月には前年度の本学各GPの評価委員会の評価報告会が開催されている。この会にも参加予定である。

2009年度 明治大学G P採択事例報告会			
<p>本学は、文部科学省が行う大学の教育改革への支援事業-GP (Good Practice) 一について、2007年度は私立大学ではトップクラスの10件、2008年度4件、2009年度3件採択されるなど着実に成果を挙げています。教育改革支援本部では、現在本学で実施されているGPについて、各取組の内部や実施状況などの情報の蓄積を目的とした「GP採択事例報告会」を開催することになりました。この企画はこれで3年目となり、また本年4月には、GPが行っている点検・評価に焦点をあてた報告会も実施しております。現在GPに取り組んでいる方も、これからGP申請を考えている方も、また大学の教育改革に関心がある方にも、積極的にご参加ください。</p>			
日 時	2009年11月27日(金) 16:30～18:30		
場 所	リパティタワー 6階 1063教室		
主 催	明治大学教育改革支援本部		
司会進行	萩原 康博 情報コミュニケーション学部教授、学長室専門員		
1. 本部長挨拶	伊藤 光 理工学部教授、副学長、教育改革支援本部長		
2. 各取組からの報告			
時間	取組みの名称	取組単位	区分
16:50～17:05	地域・産学連携による自主・自立型実践教育	商学部	2008年度 教育GP
17:05～17:20	風力発電の電力システム導入に関する研究	熊野雅久(理工学部・専任准教授)	2008年度 国際GP
17:20～17:35	危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成	政治経済学研究所	2009年度 大学院GP
17:35～17:50	知恵創造型人材の育成	経営学部	2009年度 大学教育・学生 支援推進事業 【テーマA】
17:50～18:05	共感性・自己表現力の養成によるクリエイティブ志向型人材育成	就職キャリア支援部	2009年度 大学教育・学生 支援推進事業 【テーマB】
18:05～18:20	複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム	文学研究科	2008年度 大学院GP
3. GP等の現状と総括	外池 力 政治経済学部教授、学長室専門員		
	※ 問合せ先 教務事務部教務事務室 TEL03-3296-4220		

図5 学内GP採択事例報告会次第

(3) 財政支援期間終了後の展開

「取組の実施体制」にも記載した本学の卒業生が中心となった「ネットワーク」を自律的に動かす仕組みを作る。ただし、関連プログラムの改善・リニューアル、継続的な評価の仕組み作り、関連団体との情報交流を行うための通常予算化が必要と考えている。